

2022年3月24日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
三井住友信託銀行株式会社

21世紀金融行動原則「2021年度 特別賞 選定委員長賞(地域部門)」受賞について

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役執行役社長:高倉 透、以下「当社」)は、株式会社横浜銀行(代表取締役頭取:大矢 恭好、以下「横浜銀行」)とともに取り組む、「小田原市におけるエネルギーの地産地消のインパクト評価」について、21世紀金融行動原則「2021年度 特別賞 選定委員長賞(地域部門)」を受賞しましたのでお知らせします。

<小田原市におけるエネルギーの地産地消のインパクト評価>

当社と横浜銀行は、事業者と連携し地産地消型の地域マイクログリッドの構築を推進する神奈川県小田原市(市長:守屋 輝彦、以下「同市」)に対して、本事業が生み出す地域の経済、社会、環境に対するインパクトの特定・評価を実施することで同市のエネルギー地産地消モデルの実現を目指しております。

本取組を進めるにあたり、地域金融機関と地方公共団体が主体となる連携プラットフォームを設立するべく、当社子会社である三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也)、横浜銀行とそのシンクタンクである株式会社浜銀総合研究所(代表取締役社長:肥塚 俊成)、および同市は2021年11月5日に連携協定を締結しております。本件は、大手金融機関と地域金融機関、地方公共団体が連携協定を締結し、本格的なインパクト評価を行う国内初めての取組です。

<21世紀金融行動原則>

持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、2011年10月にまとめられました。署名金融機関は、自らの業務内容を踏まえ可能な限り7つの原則に基づく取組を実践するとしています。

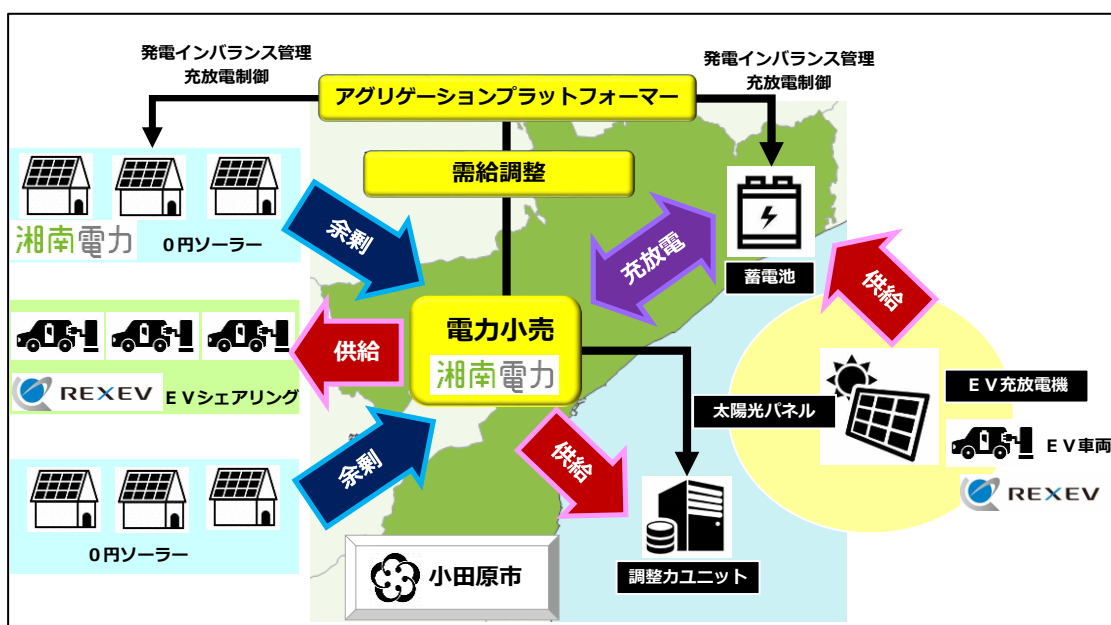
このような取組の裾野を広げるとともに、先進的な取組を推進するため、持続可能な社会の形成に資する取組事例の中から、最優良取組事例(環境大臣賞)が授与されるものであり、選定委員長賞(地域部門)は、大臣賞に準ずる取組のうち「地域性がある」「地場産業発展への貢献につながる」等の基準を中心に選定されるものです。

当社は「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、地域金融機関や自治体、事業者と連携して持続可能な社会の形成への最善の取組を推進して参ります。

【受賞概要】

受賞名	2021年度 特別賞 選定委員長賞(地域部門)
取組名	小田原市におけるエネルギーの地産地消のインパクト評価
受賞理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギーの地産地消を推進する小田原市において、自治体、事業者、金融機関が一体となって地域へのインパクト創出に取組む姿勢が評価できる。 ・ 本取組におけるインパクト評価のモデルは、他地域への展開が可能なものであり、他の金融機関のモデルとなることを期待する。 ・ 大手金融機関(三井住友トラスト・ホールディングス)と地域金融機関(横浜銀行)の連携モデルとして、両機関を選定委員長賞に選定する。

【小田原市内で実施されている取組イメージ】



【表彰の様子】



【ご参考】

- ・ 2021年11月5日付 三井住友信託銀行ニュースリリース「小田原市、横浜銀行、浜銀総合研究所とのエネルギーの地産地消を対象とするインパクト評価に関する連携協定の締結について」
<https://www.smtb.jp/-/media/tb/about/corporate/release/pdf/211105.pdf>
- ・ 21世紀金融行動原則ホームページ
https://pfa21.jp/activity/bestaward/bestaward2021/sentei_chiiki

以上